

“事務局の浮き上がり・独善をふせぐために”



**公益社団法人福島原発行動隊
理事長/事務局長 安藤 博**

そう考えて毎月の『SVCF通信』をメール送信している約1200人の方々のご意見を伺うため、「連絡会議を知っていますか」と題してアンケートをお送りしたのが6月27日です。

7月8日の連絡会議で、このアンケート調査の結果に対応する「連絡会議充実策」につき協議しました。その結果、まずは連絡会議を、ウィークデイだけでなく月1回は週末にも開催することを申し合わせました。その手始めに、8月6日の土曜日に開催しました。

アンケートに対するお答えのなかで、「事務局会議を知っている」(しかし)「これまで一度も出たことがない」(何故なら)「仕事があるから」というのが目立ち、また、「連絡会議充実策」として「将来のSVCFを背負う若手も参加できるように」という趣旨のご意見があったのに注目したためです。

「資格がないから参加できない」と思っておられる方があることも、アンケート回答に表れています。この際はっきりさせておきます、SVCFメンバーが連絡会議に参加されるのに何の資格もいらず、いかなる制約もありません。連絡会議は定款等で規定されているものではありません。なるべく多くのメンバーが参加し談論風発のなかで団体の日常行動を具体的に決めていくことが期待されています。

「決めると記しましたが、正式の決定機関ではありません。と同時に、この会議を措いて、現場作業の計画を立てる、機材購入の支出、そして「週末にも会議を開いてみよう」といったことを決める場はないのです。「行動隊員」約600人、「会員」約640人のメンバーを持つ団体の意思決定、そして具体的な行動に携わる実質的には唯一の執行機関なのです。

遠方、例えば福島や大阪から参加される方には、「過大な負担」を避けるため交通費等を補助をすることも「連絡会議」で申し合わせました。それもまた事実上の組織決定です。

とにかく、「一握りの『事務局』メンバーが、団体運営を壟断している」といった事態、あるいはそのようにみなされる事態にならないよう、出来るだけ多くのSVCFメンバーが納得できるような業務運営にしなければならない—そう思って毎週の連絡会議の充実策にあらゆる工夫をこらそうとしています。

多くの皆様は連絡会議へのご参加を、期待しています。

※2016/06/27—07/01間のアンケートのメール回答は、37通でした。まだ、ご回答されていない方は、これからでも結構です。ご回答をお待ちしています。

「突然ですが」と前置きして「事務局の会議(「連絡会議」)の日程等、運営方法の見直し」を6月末の連絡会議で提案しました。「見直し」などともったいぶった言葉を持ち出したのは、以下の理由からです。この会議への出席を促したSVCFメンバーのひとりから、「だって、ふつうの者は出られないんでしょう」と言い返されたのです。とんでもない誤解ですが、何の制限もない日常の会議が「限られたメンバーによる限られた活動」と思われてしまったことについては、われわれいわゆる「事務局」のメンバーに重大な責任があるといわざるを得ません。

言うまでもなく、連絡会議が現在のように「毎週木曜日11時」を定例とするようになったのは、いまの事務局メンバーがそう決めたからではありません。滝野川から虎の門を経て現在の淡路町に事務所を構えるに至るうちに、自然にそのようになったのです。測定機器購入や福島出張交通費補助等の金銭支出を含め、日常業務の全てを実質的に取り仕切っていること等、滝野川以来のことです。理事会/総会で決められた事業計画/予算に即してその範囲で行われているのであって、だから会議運営自体に問題があるわけではありません。

問題は、各種日常業務の運営を協議するための団体唯一の場であるこの会議が、特定の者しか出席できないかのような誤解を生んでいること、また(誤解であるか否かにかかわらず)実際「限られた者しか会議に加わっていない」こと。正しく、事務局が組織のなかで「浮き上がっている」(『SVCF通信73号』2016/04/14刊の安藤稿「活力ある行動隊に」)のです。

何より、この会議の出席に何の制限がないことを明確にしなければなりません。そして、参加者が4、5人に固着している現状を、少なくとも滝野川時代のように10人前後となるまでにする必要があります。

まずは、連絡会議の開催を原則として木曜日としているのがよいかどうか、場合により、他の多くの団体のように週末(土曜、日曜)にしてはどうか。また、各会議の開催通知、議題の設定、議事の進め方、会議結果の伝達等を、より広く多くのメンバーが参加意欲を持てるように改革すべきではないか。

いわき市久之浜の「岬学園」でモニタリング実施

わたしたちの行動の場、福島から少し遠のいてしまっているところもない思いでいるところに、いわき市北端久之浜の岬学園園長、岬花江さんから連絡がありました。「学園再開に備えて、園庭の放射線モニタリング・除染をしていただけませんか?」、六月半ばのことです。

久之浜は、私たち福島原発行動隊の福島被災地活動の「原点」で、かつては放射線モニタリングや除染、さらには被災者慰霊に、東京からバスを仕立てて30-40人で出かけたところでした。そして、この久之浜で知的障害者施設〈岬学園〉の園長をしてきたのが岬花江さん。園の要だったパン工房や寮が地震で壊れてしまったのにもめげずに、学園再興を目指しています。

「再開」といっても差し当たりは、震災前のようにパン工房でパン焼きをして販売することや、園生の寮生活を始めるというわけではありません。学園の広い園庭を利用して園遊会等を催すといった、学園閉鎖後これまでも折にふれて行ってきたイベント等を、積極的に行おうというのです。特に、近くのお年寄りや身体の不自由な人たちに憩いの場を提供することに力を入れようとしておられます。

「ご縁のある行動隊の皆さんに」というご依頼の趣旨は：「この春、いわき市の認定NPO法人〈いわき放射能市民測定室たちね〉に園庭の線量測定をしてもらったところ、ほとんどの場所は低線量(0.1-0.2 μ Sv/h)で問題はなく、ただ園庭の端から海に向かって落ちている約15mの崖(法面)の下の方に、若干高線量の場所(0.5 μ Sv/h前後)が散見される。ついてはかつてと同じようこの部分の表土を削り取り、表土を校庭隅に掘った穴に埋め込むという除染作業をして欲しい」というものでした。

カラオケ教室などでかろうじて生計を立てている岬さんの日程を勘案して、これも以前の岬学園作業と同様、ボランティア・グループ〈福島ボランティアネットワーク〉に協同作業を申し入れ、7月24日に実行しました。

以下は、モニタリング作業リーダーの伊藤邦夫理事がまとめた作業結果です。(福島原発行動隊 理事長 安藤博)

〈岬学園モニタリング作業結果〉

◆日時:2016.07.24 08:30—

12:30

◆場所:いわき市久之浜 岬学園敷地/周辺

◆参加:福島原発行動隊(SVCF)伊藤邦夫以下5名、福島ボランティアネットワーク鈴木栄以下3名、計8名。

【モニタリング】

使用測定器 TCS-172B、単位 μ Sv/h、測定高 0.1cm



〈学園敷地〉

- ・海側崖(法面)の底部近くには1.0程度のところもある。
- ・海側崖(法面)と平地の境界(崖の上)で、0.5程度のやや高い線量が測定された。
- ・法面と平地(園庭)の境界付近では0.2未満。
- ・園庭は0.1程度。

〈その他の場所〉

- ・学園敷地北側の林、崖上の草地(0.1cm高さ)0.3程度。
- ・近所の寮の敷地および寮前の空き地10測定地点(高さ0.1cm、1m)のうち、6地点で0.1程度、4地点で0.16程度。

【除染作業】

- ・法面は、許可なく手を入れることができない国有地であると考えられるとともに、表土を削ると土砂崩れを起こす恐れがあること、そして、法面(崖)下までひとが立ち入ることはほとんどあり得ないことから、この部分の除染は見合わせることにした。
- ・法面と平地の境界で法面に近い大きな木2本の下で0.5程度のやや高い線量が測定された。この部分(1.5m×50cm程度)を約30cmの深さで削り取り、近くの低線量地に掘った穴に移した。汚染土を移した後は0.27程度であった。削り取ったあとを低線量地から掘り上げた土で覆土した後は0.24程度となった。

※なお、作業終了後のSVCFメンバー個人線量計の指示値は、0nSv。(福島原発行動隊 理事 伊藤邦夫)



低線量放射線被曝に関する疫学調査研究の現状と今後について

7月の院内集会(参議院議員会館)は、21日(木)、公益財団法人<放射線影響協会>放射線疫学調査センター(注)の笠置文善センター長を講師に招き、「低線量放射線被曝による健康影響」をテーマに講演と質疑を行いました。集会には同協会の猪狩正身常務理事、野田純也常務理事、工藤伸一同センター統計課長も参加され、講演の補足説明、質問への応答をされました。



(交絡)し合うかを問題にしなければならないことから、そうした放射線以外の要因を統計学的に「調整」(上乘せ分を差し引く)することによって、「低線量放射線被曝による健康影響(現在の分析では死亡に着目)」を純粹に割り出すという解析手法をとっている点が世界的にユニークであるということでした。

以下は、この講演の内容を丁寧に要約したうえで個人的感想を寄せられた渡邊一男さんの文章です。(事務局)

講演の主要な内容は、「低線量被曝の影響評価(癌により死亡した放射線作業従事者の被曝線量との関係評価)においては世界で他にない分析研究」(笠置センター長)とされる「交絡因子の調整」でした。放射線被曝と癌による死亡との関係を、実際の被曝線量データと死亡者の健康影響データをもとに解析するに当たって、放射線以外の、たとえば喫煙などの生活習慣に起因する死亡データが放射線被曝に起因する死亡データにどのように“上乘せ”されて関係

注:<放射線影響協会>放射線疫学調査センター

1960年の設立、通商産業大臣・科学技術庁長官指定の公益財団法人。同センターは1990年に設置された。調査対象は、放射線業務従事者 20.4万人で、1998年までに登録済の人々である。調査期間は1991-2010年で、解析対象は、喫煙等の生活習慣を把握した7.5万人。住民票・人口動態調査・死因確認によって調査対象者をフォローしている。

低線量放射線被曝による健康影響について「原子力施設等の放射線業務従事者を対象にした疫学調査」を行った笠置文善・<放射線影響協会>放射線疫学調査センター長のお話をうかがった。

笠置センター長の講演は、45枚の詳細のスライドを用いてすすめられた。業務の性格は「疫学調査 epidemiological survey」であること、結果は「相対リスク・過剰相対リスク relative risk、excess relative risk : ERR」で表示する、といった基礎的事項の説明に始まり、「交絡因子 confounding factor」の調整に特に力点がおかれた。

結果の1例として、全死亡について、喫煙の交絡を除かない時ERR/10mSv=1.05%、喫煙の交絡を除いた時ERR/10 mSv = 0.45%となる。

また教育歴等の社会経済状態も重要な交絡因子となっている。対象の年齢分布と累積線量分布は右表のようである。

年齢分布		累積線量分布		
年齢	分布%	線量mSv	分布%	平均mSv
80-	4.7	<5	65.4	0.7
70-	12.9	5-	8.7	7.2
60-	22.6	10-	8.9	14.4
50-	25.1	20-	9.2	31.8
40-	21.2	50-	4.6	70.1
30-	13.5	100-	3.2	165.8
	100.0		100.0	

交絡因子の影響としては、右表があり、調整の影響が大きく表われている。

放射線量と死亡との関連への交絡因子の影響 教育年数の情報のある41,742人についての結果		
交絡因子	ERR/10mSv	
	全がん	非がん
喫煙・教育年数の交絡を除外しないと	0.78%	0.75%
喫煙の交絡を除外すると	0.31%	0.26%
教育年数の交絡を除外すると	0.42%	0.30%
喫煙・教育年数の交絡を共に除外すると	0.08%	-0.06%

なお、肝がんについてのみは、喫煙の交絡を除かない時ERR/10 mSv = 6.32%、喫煙の交絡を除いた時ERR/10 mSv = 5.54%の値があり、調整の影響が小さい。

総合的のまとめとしては以下を示された。

- (1) 低線量域の放射線の疫学調査では、喫煙をはじめとした生活習慣および教育年数などの社会経済状態の交絡因子を調整して考察することが不可欠。
- (2) 海外では交絡因子の直接的な調整は行われていない。センターでは現在、調査対象全員の情報を取得して解析を行う準備をすすめており、この結果が出れば、放射線リスクのみを純粹に抽出した疫学調査として国際的に価値が高い知見となる。
- (3) 海外では、核実験や核兵器製造に伴う中性子被曝が多く含まれ、日本ではガンマー線が中心となっていることと被曝形態が異なる。INWORKS論文(*)では、中性子被曝の有無が鍵となっている。

*International Nuclear Workers Studyの名称による研究で、英仏米30.8万人。白血病(Chronic Lymphocytic Leukemia: CLL)を除く)のERR/Gy = 2.96/Gy。#慢性リンパ性白血病(chronic lymphocytic leukemia: CLL)。CLLは欧米に多く、欧米では全白血病の約30%を占めるのに対し、本邦では約3%で、年間発症率は10万人に0.3人程度である。好発年齢は60歳以上で、高齢者に多い。女性より男性にやや多く、白人が有色人種に比して多い。本邦で少ない原因はわかっていない。

#グレイ(gray、記号: Gy)とは、放射線によって人体をはじめとした物体に与えられたエネルギーを表す単位を言う。吸収線量の単位。



熱弁ふるう笠置文善氏

年齢分布	日本	英国	米国	15ヵ国	原爆	
対象者数	75,442	174,541	53,698	407,391	86,611	
平均線量mSv, mGy	25.8	24.9	25.7	19.4		
全死亡	喫煙調整					
	なし	あり				
	1.05	0.45	0.15	0.42	0.15	
白血病(CLLを除く)	-3.12		1.71	5.67	1.93	4.6
胃がん	0.79	0.11	0.34	19.50	0.49	0.13
肝臓がん	6.32	5.54	0.80		6.47	0.30
肺がん	2.18	1.20	0.11	0.25	1.86	0.40

国際調査情報を概略的に示したのが上記の表である。スライドより特徴的部分を抽出した。

以下、渡邊の感想を記します。

[感想]

全死亡を喫煙調整なしで示すと「1.05」となり、欧米の2倍

の数値となっています。政官業の関係者は、これではマズイと調整すると「0.45」と欧米並みとなり、ホットしたと思います。

地域の方々は、「喫煙者」「通常教育課程」「原発立地県居住」などの特

質的の数値を希望するのではないでしょう。

いくつかの特質を持つのが生活者としての市民でしょう。その交絡因子を全部外したら「ロボット」になってしまうでしょう。「ロボット」は放射線で病気・死亡はありません。(渡邊一男)

調査協力を訴えた猪狩理事



●2016SVCFシンポジウム●

放射線被ばくに備える！— 福島第1原発事故から学ぶ。

まだ先の話ですが、本年10月29日(土)に、SVCFの主催で右記内容のシンポジウムを開催します。会場は永田町の星陵会館ホール。テーマは、低線量放射線被ばくです。

何人かの有識者にお集まり頂き、パネルディスカッションを行います。川内原発が再稼働され、伊方原発も再稼働されそうな今、自ら身を守るために、私たちは何をしたら良いか？、何をすべきか？といったことを、本音でトークをしたいと考えています。多くのご参加をお待ちしています。

- 講 演: 公益財団法人 放射線影響協会
- 日 時: 10月29日(土)午後2時~4時
- 会 場: 星陵会館ホール(地下鉄永田町駅徒歩3分)
- 参加費: 500円(障がい者、大学生以下は無料)
- ※参加をご希望の方は、会場整備の準備がありますのでお手数ですが事務局までご一報ください。
- ※また、本件でボランティアとしてご協力頂ける方を求めています。ご興味のある方は、事務局までご一報ください。

<第55回SVCF院内集会のご案内>

日本の原発は安全か？— 原子力関連施設の建設において活断層などがどのように評価されてきたのか？

大飯原発の「再稼働問題」で福井地裁が再稼働差し止め仮処分が下された頃に、原子力施設下の活断層の動きを指摘されていた専門家の渡辺満久教授の講演会です。是非、お聞き逃しなく、お越し下さい。

- 日 時: 9月16日(金)11時-13時 ※10時30分から参議院議員会館の玄関ロビーで入館証を配布します。
- 会 場: 参議院議員会館(会議室は未定)
- 講 師: 渡辺満久(わたなべみつひさ)氏

東洋大学社会学部教授。新潟県生まれ。東京大学理学系研究科地理学専攻博士課程修了。理学博士。専門は地形学(変動地形学)。主な著書:「新編 日本の活断層」(東大出版会),「九州の活構造」(東大出版会),「都市圏活断層図」(国土地理院),「活断層地形判読—空中写真による活断層の認定」(古今書院),「土地の未来は地形で分かる」(日経BP),「ハザードマップの活かし方」(岩波書店)など。国内および海外(中国・ロシア・韓国・台湾など)で活断層調査を実施。所属学会: 日本地理学会, 日本活断層学会, 日本地震学会など。

連絡会議にご参加ください!

SVCF事務局では、毎週1回、事務運営を始め、プロジェクト事業の進捗確認をするために、午前11時-12時に連絡会議を開催しています。本号1面にも、安藤事務局長が述べられているように、この連絡会議は行動隊(賛助会員も含む)のメンバーなら、どなたでも参加できます。多くの皆様のご参加をお待ちしていますので、ご都合をおつけいただきご参加ください。

- 8月: 第3週=18日(木)11時-12時、第4週=25日(木)11時-12時、
- 9月: 第1週=3日(土)11時-12時、第2週=8日(木)11時-12時、第3週=16日(金)14時-15時(参議院議員会館)、第4週=22日(祝)11時-12時、
- 10月: 第1週=1日(土)11時-12時

